

現在コスタリカでは、人口の5・4%、約25万人が障害者といわれている(2000年同国国勢調査)。しかし、彼らの未来は明るいとは言えない。「障害者機会均等法」※2により基本的人権は守られているものの、障害者の権利が確保されるような社会ではなく、行政側にも教育や医療、就労など、社会サービスを提供する適切な制度がまだ十分でない。

人は皆、平等に生きる権利がある

「扉を開いてくれたのは、JICAの『Kaioieプロジェクト』※1でした」
今から3年前。JICAの研修で訪れた兵庫県西宮市の自立生活センター「メイストリーム協会」で、自分よりも重度の障害者が自立生活をしている姿を見て衝撃を受けた。「障害者も自分の意志で生きられるんだ」。しかし日本と違い、コスタリカに自立生活者のサポート体制はない。それでも、「前に進め」と言われている気がした。親元を離れて介助者と暮らす、自立生活。今日はこの服を着て出かけ、いつか結婚もしたい。日常のどんな小さな選択も、人生を左右する大きな決断も、すべてが自分の意志と責任だ。



ラジオ放送中のルイス・アルベルトさん(右)。今年から自立生活センターの活動のためにベレス・セレドンへ引越した。自身も自立生活を始めた。「社会に貢献できる仕事がしたくて」。明るい人柄で周りからも頼られる存在

コスタリカ政府はこの状況を改善すべく、延べ60人以上に及ぶ青年海外協力隊・シニア海外ボランティアを派遣するなど、同国の障害者分野での取り組みを30年近く支援してきた日本に協力を要請。JICAは、障害者が社会に参加しやすい、仕組みづくりを目指し、07年にKaioieプロジェクトを開始した。その舞台は南部のブルンカ地方。国内でも障害者や貧困層が多いこの地域でまずパイロット的に活動を行い、そこでできたモデルを全国各地へ、さらには同様の課題を抱える中米各国へ普及していく計画だ。

「Kaioie」とは、先住民族の言葉で「みんな同じ大地の産物」の意味。障害の有無にかかわらず、すべての人が暮らしやすい社会の実現。それがこのプロジェクトのコンセプトとなっている。
「今日のテーマは『障害者差別』。リスナーの皆さん、どんな意見をお寄せください」
ブルンカ地方最大の町ベレス・セレドンでは、全国でも珍しく、障害者をテーマにしたラジオ番組が週1回放送されている。パーソナリティーを務めるのは、ルイス・アルベルトさん(25歳)。1歳8カ月で筋ジストロフィー※3を発症し、成長とともに病状が進

行、筋力が低下して9歳のとき車いす生活になったという。それ以来、社会とは距離を置いてきたが、3年前、Kaioieプロジェクトの研修に参加。行動する決意をし、5人の障害者仲間とともに「ブルンカ地方自立生活センター」を設立した。そして現在、ラジオ番組を通じて啓発、自立生活希望者向けの研修プログラムづくり、補助金制度を利用するための行政との交渉など、サービス提供に向けた準備を進めているところだ。
「障害者はあくまでサービスを受ける側。でもコスタリカでは、行政に意見すればサービスを提供してもらえなくなるのではと怖がって、以前は何も言えませんでした」と石橋陽子JICA専門家。それが今では、プロジェクトを通じて障害者がエンパワメントされ、自分たちのニーズを正しく伝えられるまでに成長、対等な関係を築き始めている。「僕がそうだったように、他の障害者の人生も変えたい」。ルイス・アルベルトさんの言葉がその何よりの証しだ。JICAとともにプロジェクトを推進する国家リハビリテーション特殊教育審議会(CNREE)のパウラ・マネジャーも「社会福祉だけではなく、人権強化にも取り組む必要性を感じた」と強調する。



※1 プロジェクトの通称。正式な案件名は「ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化」(実施期間:2007年4月~2012年3月)。研修や啓発活動などを通じて関係省庁間の連携や障害者のエンパワメントを図り、障害者の社会参加を支援する体制強化を目指す。
※2 教育、仕事、医療サービス、情報、交通機関など7つの項目で障害者の社会参加を保障する法律。1996年に制定。
※3 筋肉が萎縮し、次第にその機能を失っていく遺伝性の病気。

「国連の会議で大統領が、『コスタリカは障害者の社会参加を促す国として取り組みを進めていく』と発言したのを知り、地方レベルでの地道な活動が行政の上にもまで響いていることが分かってうれしかった」と話すCNREEのパウラさん



from COSTA RICA
「一人一人の行動が、大きな力になる」

北海道よりやや小さい国土に人口457万人が暮らすコスタリカ。そのうち25万人ほどいる障害者の生活環境は、決して良いとはいえない。障害の有無に関係なく、みんなが暮らしやすい社会を。こうしたコンセプトの下、JICAが障害者のエンパワメントと行政改革を支援。小さな取り組みから大きな変化が生まれている。

6月から自立生活を始めたルイス・エルナンさん。住み込みの介助者(右)が、24時間彼のサポートに当たる。時々様子を見に来る彼の母親(左)は、「誰かのために生きようとする息子を持って本当に幸せ」と喜ぶ

「僕が町に出ると 社会の障害が見えてくる」

コスタリカ南部のリオクラロ。人口1万3000人のゴルフフィート郡の田舎町で、車いすに乗る一人の男性が危険を承知で路線バスに乗り込もうとしている。そのバスに車いす用のスペースや乗降リフトはない。「僕が外に出ることで社会のいろんな障害が見えてくる。そうやって周りの人たちの意識を変えていきたい」。
彼の名は、ルイス・エルナンさん(28歳)。8年前、川で友達と遊んでいて事故に遭い、脊髄を損傷。食事をするにも、入浴するにも、トイレに行くにも、誰かの介助がなければできなくなった。「なぜ僕だけがこんな目に遭うのか。自分は家族や社会の重荷ではない」。一時はそう塞き込み、部屋で泣いてばかりいた。でも今は違う。自分が障害者であることを受け入れ、社会のために生きる道



[左] 研修でエンパワメントされた障害者は、今度は自ら講師となって他の障害者に経験を伝えていく [右] 研修に参加して出会ったマイノルさん(左)とジェルさんは、昨年結婚して幸せな家庭を築いている

動植物の宝庫といわれるコスタリカには観光客も多い。国立公園もあるオサ半島では、視覚障害者のロベルバルさん(写真上)が障害者も楽しめるバリアフリーのエコツーリズムを実現させようとしている



なったからだ。今ではグループの中心的メンバー。「政府に補助金を申請して400万コロン(約60万円)の家を建て、家族も私を誇りに思ってくれるようになった」。その表情は晴れがましい。

一方、テラバには質素な木造の家が多く、貧しく弱い立場にあるのは障害者だけではない。

プロジェクトのコンセプトの下、Dbonは住民のニーズを調査。最も要望の高かった水道の設置に取り組んだ。「私たちは障害者の教育が一番だと思っていたので、意外でした。環境への負荷を減らすためにどこに配水管を通すかなど、水道局とも何度も話し合い、努力してきたことが形になってうれしい」とDbonの

「まさかこんなにも遅くなるなんて」。障害者の成長を支え、ずっとそばで見守ってきた石橋専門家は、見違えるように変わっていき彼らの姿に驚くばかりだ。また佐々木専門家は「CNREEもすごく変わった。いつからか『Kaioieは、JICAではなく私たちのプロジェクトだ』と言うようになった」。こうしたコスタリカ政府、そして障害者自身のオーナーシップの高さが活動に弾みをつけた。

CNREEのアドリアナ事務局長は、「私たちの経験はとてもレベルの高いものになった。世界保健機関も注目している」と胸を

弾みをつけたのは オーナーシップ

ロシベルさん(36歳)。「長男の足に障害があると告げられたときは絶望感しかなかった。当時は夫の仕事も日雇いでDbonもない。でも今は、一緒に歩んでいける仲間がいる」と笑顔で話す。先住民の言葉で「ジャガー」という意味の「Dbon」。現地でジャガーは、つかんだものは離さない、と考えられている。プロジェクトを通じて困難や危険を恐れない心をつかんだ彼らは、それをしっかりと握り締め、障害者だけでなく、村全体の幸せという大きな目標に向かいまっすぐ歩んでいる。



「上」筋ジストロフィーのため車いすに乗るウエンディさんも自立生活者。自立生活センターの一員として、コスタリカに介助制度を立ち上げることが目標
「下」佐々木専門家(右)とCNREEのアドリアナ事務局長。「日本人専門家の責任ある行動と姿勢が、私たちに何とかしなければいけないと思わせてくれた」

あとは、この成果を国内外にどう広げていくか。

まず全国規模で同様の仕組みを整備し、関係省庁の連携や障害者のエンパワーメントを進めていく。他方、行政中心の取り組みがほとんど行われていない中米の周辺国にCNREEのスタッフや障害者を派遣し、ブルンカの成功例を海外にも紹介していく予定だ。

一つの小さな町で始まった取り組みが、今、世界に広がるようにしている。

南部のオサ半島で障害者グループ「CDI-Osa」を作り、障害者を含め地域全体の開発に取り組むマルレンさん。「最近は地域の人から応援や励ましの声が増えて、それが一番の原動力になっています」



誰のための行政なのか
行政の壁を打ち破る

他方、障害者の発する言葉に行政が耳を傾けるようになったのも、プロジェクトの成果の一つだ。

市役所や区役所に障害者福祉の窓口が一元化されている日本とは違い、コスタリカは縦割り行政が壁となり、教育関係なら教育省に、就労関係なら労働省に、リハビリ関係なら保健省にというように、サービスを受けたければ障害者がそれぞれの省庁に出向かなければならない。

誰のための行政なのか。本来なら障害者の目線に立って、障害者が利用しやすいようにサービスを提供するのが行政の役割。

そこでプロジェクトでは、関係省庁間の横のつながりが必要だと考え、中央・地方・コミュニティに、それぞれ委員会を設置。各省庁の代表者を月1回集めて、情報共有する場を設けた。「1人でもいい。各委員会に障害当事者を必ず入れ、彼らの声が直接行政に届くようにしました」と佐々木隆典JICA専門家。すると徐々に行政側の意識も変化。「障害は社会にある」と考えるようになった。地方委員会をまとめるCNREEのマルコス・ブルンカ支部長は「障害者と行政が定期的に顔を合わせることで、それぞれの役割が明確になり、地域全体で取り組まなければならないという意識も生まれました」と話す。

ここで横のつながりをスムーズにしたのが「障害者連携ツール」。いわゆる「障害者手帳」のようなもので、障害者個人の障害種別や症状といった医学的な内容に加え、生活で困っていることや必要としているサービスなど社会的・経済的な状況やニーズが網羅されている。これが委員会を通して各省庁で共有されれば、障害者があちこち行かなくても適切なサービスが受けられるのだ。「精度の高い情報ということ、国の障害者統計のデータベースに活用されることも決まりました」(佐々木専門家)。障害者一人

一人の情報が適切に管理されるようになれば、よりニーズに即した対応策も可能となる。

障害者だけではなく
村全体を幸せに

「どう?おもしろいでしょ」

時折女性たちが得意げな表情を浮かべてこう聞いてくる。練り上げたコメ粉にイモや野菜、肉を混ぜ、ピパウという葉で包んで蒸す。まるでチマキのような「タマル」は、テラバ伝統の料理だ。

ブルンカ地方の北部、先住民の村テラバの障害者グループ「Dbon」がタマルの販売を始めたのは2年前。現金収入を増やしたい。それが始まりでKaioieプロジェクトの研修に参加、組織化から起業、食品衛生までいろいろなノウハウを学んだ。タマルは1個300コロン(約45円)。味の評判も上々で、彼らの家計を支えている。

先住民の暮らしは近隣の町と比べて閉鎖的で、障害者への偏見・差別も強い。知的障害を持つロサさん(38歳)は「思ったことをうまく伝えられず、家族にすら邪魔者扱いされてきた」と話す。でも彼女は、自分を変えることで辛さを乗り越えようとしている。それはKaioieプロジェクトの研修で、いろいろな考え方や知識を吸収し、自信が持てるように



Dbonのメンバーと石橋専門家(後列左端)。ロサさん(中列左から2人目)とロシベルさん(中列右端)の表情も生き生きとしている